

2012年4月6日 全14頁

貿易収支赤字下で経常収支黒字は維持可能か

経済調査部
齋藤勉

積極的な国際化で貿易外収支黒字幅の拡大を目指せ

[要約]

- 東日本大震災以降、海外経済の減速と資源高を受けて貿易収支の赤字基調が続いており、中長期的に経常収支の赤字化も懸念されている。しかし、日本の所得収支とサービス収支という貿易外収支の黒字幅は拡大の余地があり、貿易収支の赤字は必ずしも経常赤字にはつながらない。
- ルクセンブルク、スイス、フランス等の事例を検証すれば、金融サービスや仲介貿易、海外投資などによって、貿易収支赤字下でも貿易外収支の黒字幅を拡大させることは可能である。また、イギリスの歴史を見ると、戦前には海外投資と海運収入、戦後には海外投資と金融サービスによって貿易外収支黒字を増加させ、貿易収支の赤字額を埋めてきたことがわかる。
- 経常収支の赤字化を憂う意見は、暗黙のうちに産業構造が不変であり、貿易外収支が変化しないことを仮定している。しかし、日本には貿易外収支を拡大する余地が残されている。諸外国の事例から学び、中長期的にサービス収支、所得収支から成る貿易外収支の黒字を増加させていくことが重要である。貿易外収支の黒字幅を拡大していくことで、貿易収支の赤字基調が継続した場合でも、経常収支の黒字を維持していくことが可能となるだろう。

本稿の趣旨

貿易外収支の黒字化、黒字幅拡大の可能性を検証する

2011年の貿易収支が赤字化したことで、経常収支の赤字化懸念が声高に叫ばれている。しかし、現状の日本にはサービス収支、所得収支などの貿易外収支の黒字を増加させていく余地がある。貿易収支が赤字化したとしても、貿易外収支の黒字幅を拡大していくことで、経常収支全体としては黒字を保つことが出来る。本稿では、大きな貿易外収支の黒字幅を維持している国と、日本の国際収支の現状を確認することで、貿易外収支の黒字幅の拡大、またそれによる経常収支黒字の維持が可能であるということを検証する。

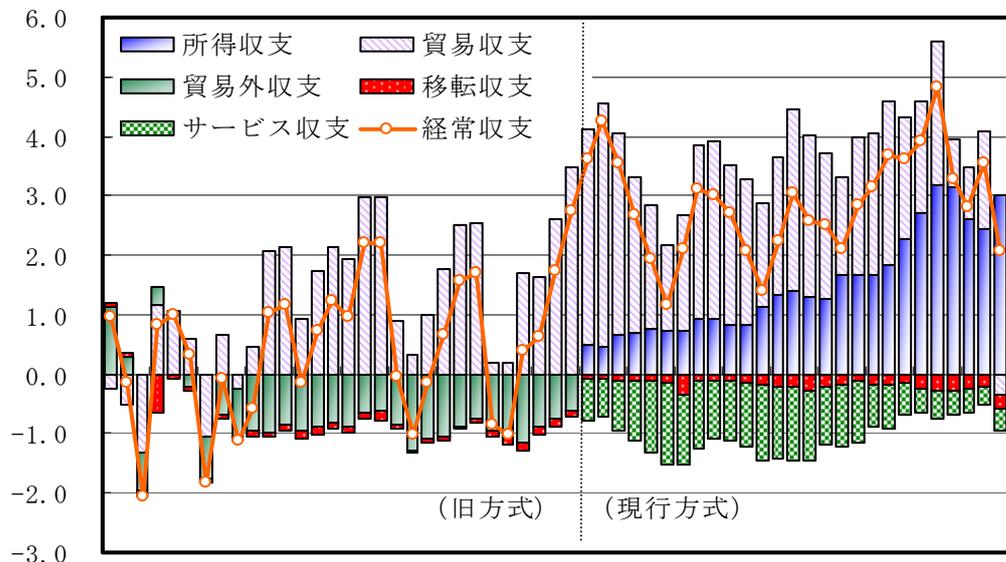
貿易収支は48年ぶりに赤字化

日本は2011年に48年ぶりの通年貿易収支赤字に

2011年の貿易収支（国際収支ベース）は、1963年以来48年ぶりに、通年での赤字を記録した。その主な要因は、震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断、戦後最高値を更新した円高による輸出数量の減少と、資源価格高騰による輸入物価の上昇である。サプライチェーンの寸断は一時的な要因に過ぎず、歴史的な円高水準は是正傾向にある。そのため、貿易収支は徐々に改善し、赤字は解消されると考えている。しかし、その動向は外部環境に左右されており、資源価格の高止まりや海外経済が二番底に陥るなどの悪条件が続けば、貿易収支赤字が中期的に継続する可能性がある。

図表1 日本の国際収支の推移

(対名目GDP比、%)



55 58 61 64 67 70 73 76 79 82 85 88 91 94 97 00 03 06 09

(注) 1984年までは旧方式に基づく。貿易外収支=サービス収支+所得収支。

(出所) 財務省、日本銀行、総務省、内閣府統計より大和総研作成

(年)

経常収支の赤字化懸念

2012年1月には過去最大の経常収支赤字を記録

貿易収支赤字の定着化と同時に心配されているのが経常収支の赤字化である。2011年の経常収支は、大幅な所得収支黒字によって対名目GDP比2%の経常収支黒字が保たれた。しかし、2012年1月の経常収支は4,373億円の赤字となり、比較可能な1985年以降で最大の経常収支赤字を記録した。こういった情勢を受けて、将来的には経常収支が恒常的に赤字化すると懸念する声が高まってきている。エコノミストの間でも、赤字化する時期については様々な意見があるとは言え、将来的に経常収支が赤字化することはほぼ常識のように考えられている。

国際収支の発展段階説

こうした議論の根拠となっているのが、国際収支の発展段階説である(図表2)。これによれば、「未成熟な債権国」は高齢化や賃金の上昇などに伴う国際競争力の低下により徐々に貿易収支黒字が減少し、赤字化することによって「成熟した債権国」となる。貿易収支が赤字化し、所得収支の黒字幅を上回るようになると経常収支は赤字化し、対外純資産残高は減少して「債権取崩国」となる。

図表2 国際収支の発展段階説

	未成熟 債務国	成熟 債務国	債務 返済国	未成熟 債権国	成熟 債権国	債権 取崩国
経常収支	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字	赤字
貿易・サービス収支	赤字	黒字	黒字	黒字	赤字	赤字
所得収支	赤字	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字
対外純資産残高	赤字	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字
資本収支	黒字	黒字	赤字	赤字	赤字	黒字

(出所) 経済産業省資料等より大和総研作成

現在日本が未成熟な債権国から成熟した債権国へと変化する途上であるとすれば、将来的に債権取崩国となって経常収支赤字に至る。たしかに、高齢化や国際競争力の低下など、日本において今後解決すべき問題は数多く存在する。新興国の追い上げがこの先も続くことを考えれば、輸出主導の経済成長には限界があるだろう。

しかし、貿易収支が赤字化するとしても、貿易外収支の動向には検討の余地がある。以下で述べるように、日本は現状でも貿易外収支の黒字幅は拡大傾向にある。これから更に企業が海外活動を活発化させることで、貿易外収支は更に黒字幅を拡大していくことが出来るのではないだろうか。

日本の国際収支の推移

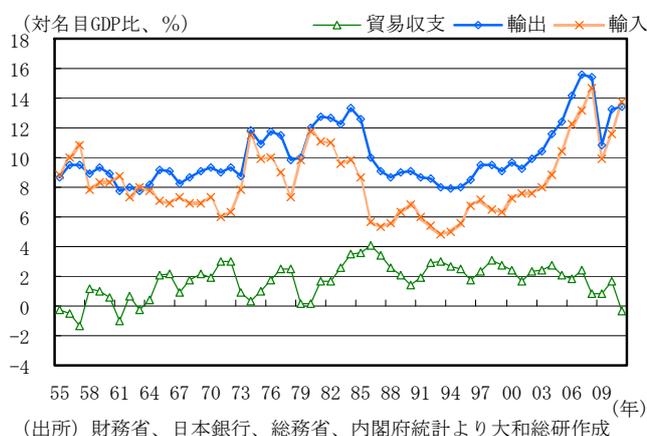
まず、貿易収支、サービス収支、所得収支それぞれの項目について、日本の国際収支の現状を確認する。

貿易収支～対北米・アジア黒字と対中東赤字が大きい

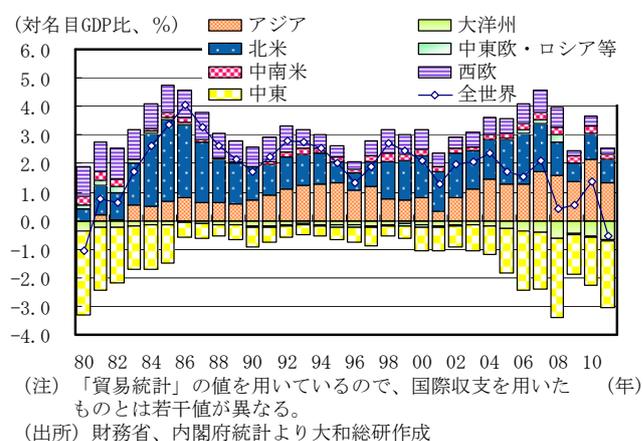
貿易収支は48年ぶりの赤字を記録

貿易収支のこれまでの推移を見てみると、国際収支ベースでは1964年以降、通関ベースでは1981年以降貿易黒字を続けていたが、前述の通り2011年に赤字化した。相手国別にその動向を見ると¹、北米およびアジアに対しては貿易黒字が続いている一方で、中東に対しては貿易赤字が続いている。貿易収支は、北米・アジア向けの黒字と、中東向けの赤字のバランスで決まっていると言える。

図表 3-1 日本の貿易収支の推移



図表 3-2 貿易相手国別 貿易収支の推移



海外経済の動向の影響を受けながら、輸出、輸入額は増加を続けた

海外経済の影響を受けて多少の変動はあるが、1980年代後半から輸出、輸入は共に対名目GDP比で増加傾向を続けていた。海外経済の影響を受けた例を見ると、2001年にはITバブルの崩壊等に伴って輸出数量が減少したことで、貿易収支の黒字幅が減少した。対して2008年には、国際商品市況の高騰による輸入価格の上昇によって、貿易収支の黒字幅が減少した。このように、貿易収支の動向は、輸出入の数量と価格の変化を通じて、海外経済に大きく左右される。しかし、それらの影響を除けば2000年代後半に至るまで貿易金額は増加を続けており、経済構造が変化していない限りは、その傾向は継続するものと考えられる。

リーマン・ショック以降、輸出額の増加は限定的な一方で輸入額が増進

現在の貿易収支赤字の要因を探ると、まず、2009年以降貿易収支の動きが大きく変わっている点が重要である。2009年にはリーマン・ショックの影響から、輸出額が激減した。輸入額も同時に減少したため貿易収支は黒字を保ったが、その傷跡は大きかった。2010年には貿易収支の黒字幅は改善したものの、輸出額は2008年の8割程度までしか回復しなかった。2011年には、東日本大震災によって起こったサプライチェーンの問題と欧米経済の減速、タイの洪水等の影響から、北米

¹ 出来るだけ長期のデータで比較をするべく、ここでは通関ベースの貿易収支の動向を見ることとする。通関ベースの貿易収支は輸入がCIF価格で計上される一方で、国際収支ベースの貿易収支では輸入がFOB価格で計上される。また、通関ベースでは関税境界を通過した財貨が計上される一方で、国際収支ベースでは所有権が移転した財が計上されるなど、定義上異なる点が複数存在する。しかし、傾向としては大きく異ならないと考えられる。

向け、アジア向けの輸出金額が大きく減少した。それに加えて、東日本大震災の影響で停止した原子力発電所の代替として、火力発電が積極的に用いられたため、鉱物性燃料の輸入数量が増加した。鉱物性燃料は輸入価格も上昇したため、中東に対しての貿易赤字が拡大した。

貿易収支赤字の3つの要因

2011年の貿易収支赤字は、①輸出数量の減少、②輸入数量の増加、③輸入価格の上昇という3つの要素同時に起こったことによる。海外経済環境は持ち直しの動きを見せ始めたものの、原油価格は今後更に上昇する可能性があり、短期的には貿易収支赤字は継続する可能性がある。

サービス収支～「特許等使用料」、「その他営利業務」が増加傾向

サービス収支は1996年をボトムとして赤字幅が縮小

サービス収支の動向を見ると（図表4-1）、1996年をボトムに対名目GDP比で赤字幅が縮小していることがわかる。特に赤字幅の縮小に寄与しているのが「旅行」、「特許等使用料」、「その他営利業務」である。「旅行」収支は赤字幅が減少傾向にあり、「特許等使用料」収支は2000年代に黒字化し、「その他営利業務」収支も2008年以降黒字を続けている。

「旅行」収支に関しては、受取の増加と支払の減少により赤字幅が縮小しており、特に業務外旅行の赤字幅の縮小が著しい。訪日外国人の増加と日本人の海外旅行の減少がその背景にある。

自動車企業の海外進出で「工業権・鉱業権使用料」収支の黒字幅が拡大

「特許等使用料」収支の黒字幅が増加している理由は、「工業権・鉱業権使用料」収支の受取額が増加しているためである。同項目には、日本の海外子会社から本社へのロイヤリティの送金などが含まれるため、日本企業の海外進出に伴って増加傾向にある。「工業権・鉱業権使用料」収支黒字のほとんどは輸送機械産業によるものであり、自動車産業が海外に生産拠点を増やしていることが「工業権・鉱業権使用料」収支黒字増加の要因であるとわかる。

コモディティのディーリングで「仲介貿易・その他貿易関連」収支は拡大

「その他営利業務」収支の中では、大きな割合を占めているのが「仲介貿易・その他貿易関連」収支である。仲介貿易は、「居住者が非居住者から財貨を購入し、その財貨を他の非居住者に転売すること」と定義されている。ここで計上されるのは、仲介貿易貨物の売買代金、仲介貿易手数料、貿易に関連するその他の費用等である。その内訳は公表されていないため不明であるが、対中東での「その他営利業務」収支の規模が拡大を続けていることなどから、原油等のディーリング取引が大きな部分を占めていると考えられる²。

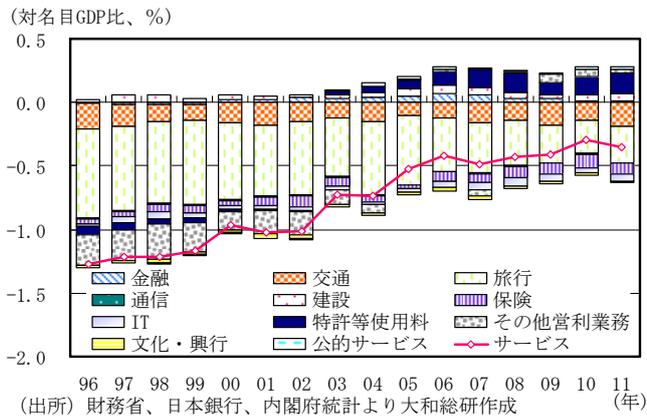
三国間貿易の増加も「仲介貿易・その他貿易関連」収支の改善に寄与

また、それ以外のいわゆる三国間貿易取引も仲介貿易として計上される。すなわち、日本企業が海外で貨物を購入し、日本を経由せずに第三国に転売した場合、購入金額と売却金額がそれぞれ「仲介貿易・その他貿易関連」収支に計上される。たとえば、日本企業が現地子会社から一旦貨物を購入し、第三国企業に転売して利益を得た場合、その分の利益は「仲介貿易・その他貿易関連」収支を増加させる。近年欧州や北米向けの「その他営利業務」収支黒字が増加していることから、メーカー等が海外で生産したものを他国に転売する取引や、商社が海外投資で得た資源などを他国に売却する取引から得られる利益が増加していることが推測される。

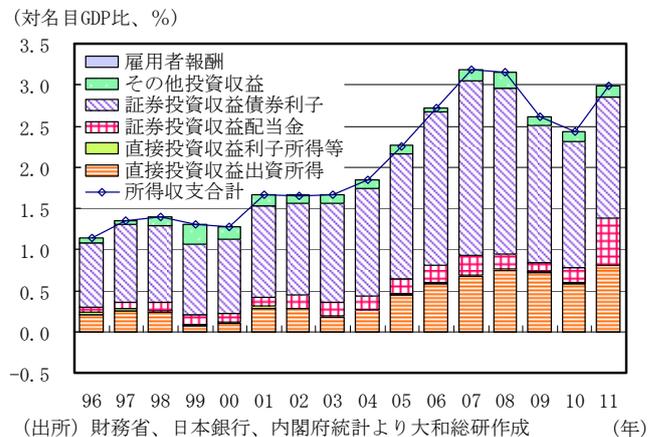
² 地域別に見ると、中東の「その他営利業務」収支は2011年で▲5,236億円となっている。マイナス額での計上となっているが、転売代金も同様に計上されるため、企業が取引で損をしていない限り、取引全体ではサービス収支黒字幅の拡大に寄与していると考えられる。

サービス収支は、「旅行」収支赤字の縮小に加え、日本企業の積極的な海外進出を通じて、「工業権・鉱業権使用料」収支や「仲介貿易・その他貿易関連」収支が改善し、黒字化していく可能性がある。

図表 4-1 日本のサービス収支内訳



図表 4-2 日本の所得収支内訳



所得収支～北米向け債券投資とアジア、新興国向け投資のリターンを中心に増加

中国やタイ、オーストラリア向け投資やケイマン経由の投資からのリターンが増加

所得収支に関しては、統計が公表されている1985年以降、2011年まで黒字を続けており、トレンドとしても増加している(図表4-2)。その大部分は公社債を中心とする債券投資からの利子収入である。地域別に所得収支の動向を見ると、2000年前後には北米向けが50%を超えていたが、2011年には25%程度まで落ち込んでいる。その代わりに増加しているのがアジア、中南米、オセアニア向けであり、中国やタイ、オーストラリア向けの投資による収益や、ケイマン諸島を経由した投資が増加していることを反映している。

所得収支はトレンドとして増加傾向にあるが、更なる増加には質的、量的な改善が必要

日本の所得収支はリーマン・ショックによる影響を除けばトレンドとして増加しており、今後も日本企業の海外進出と豊富な対外資産を背景に、増加していくとみられる。ただし、現在の所得収支の大きな割合を占める、公社債を中心とする債券投資は、エクイティ性の投資によるものと比べて収益率が低い³。所得収支を増やすためには、戦略的に海外投資のポートフォリオを量的、質的に改善する必要があるだろう⁴。

貿易外収支

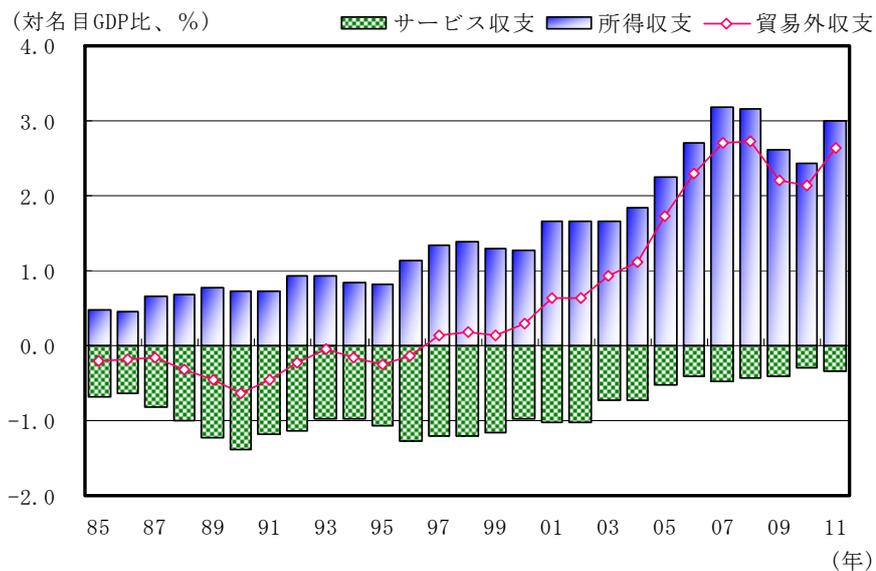
貿易外収支の黒字幅は更に拡大を続ける見込み

ここまで述べてきたように、サービス収支の赤字幅は減少傾向にあり、所得収支の黒字幅は拡大傾向にある。結果として、それらを合わせた貿易外収支は1990年代後半以降黒字化し、その黒字幅は拡大傾向にある。また、以下の章で述べていくように、海外の事例を参考に日本企業がより積極的に国際化を行えば、現在の拡大傾向以上に貿易外収支の黒字幅を拡大させることが可能であると言える。

³ 2011年には証券投資の配当金が増加し、エクイティ性とみなせる投資が増加しているが、増加分の多くがケイマン諸島経由である。ケイマン諸島経由の投資は世界中のあらゆる企業や金融商品が対象である可能性があり、他国向けの証券投資とは性質が異なるため、その増加分については割り引いて見る必要があるだろう。

⁴ 詳細は土屋貴裕「日本の経常収支赤字化に備えて」(大和総研レポート、2011年12月1日)参照。

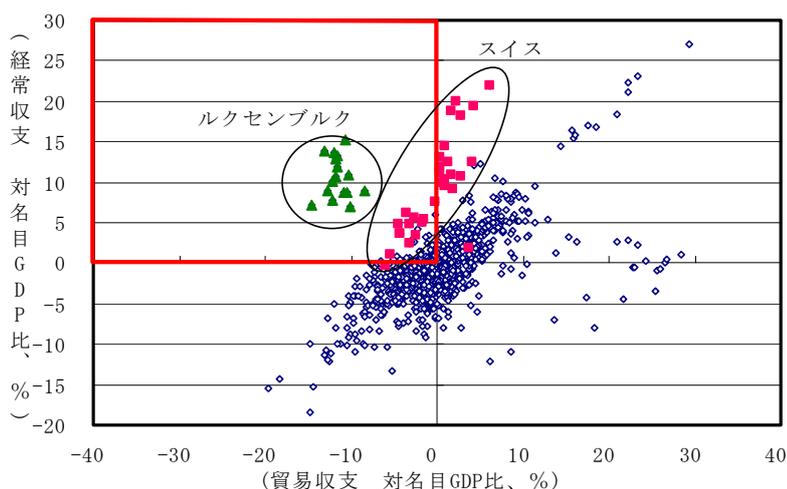
図表5 貿易外収支の推移



諸外国の事例

次に、諸外国の国際収支、特に貿易外収支について注目したい。図表6に示したのは、OECD諸国の貿易収支（対名目GDP比）を横軸に、経常収支（同）を縦軸にとった散布図である。

図表6 OECD諸国の貿易収支と経常収支



貿易収支赤字でも経常収支黒字の国が存在する

これを見ると、散布図全体のうち9.4%が図の左上に位置しており、貿易収支赤字と経常収支黒字を同時に達成している国があることがわかる。国際収支の発展段階説に従えば、これらの国はすべて成熟した債権国であり、やがて債権取崩国となるはずである。しかし、これから検討する各国は、貿易外収支黒字を継続的

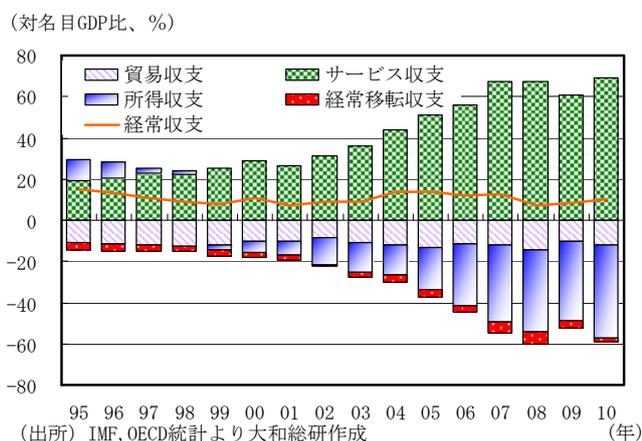
に増加させており、必ずしも貿易収支の赤字が経常収支の赤字に結びついていない。

ルクセンブルク

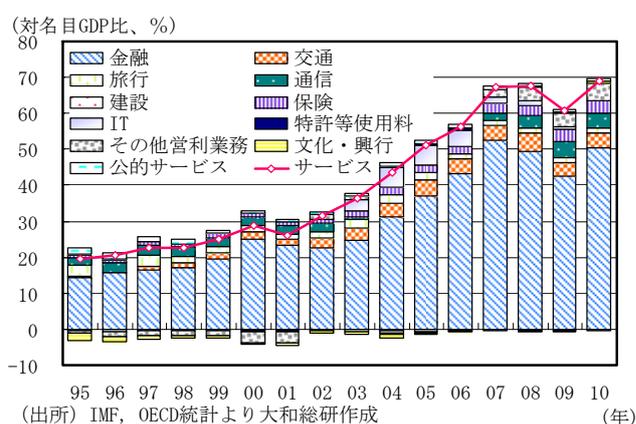
金融サービスで対名目GDP比10%を超える経常収支黒字を達成

図表6を見ると、左上に、対名目GDP比10%を超える貿易収支赤字と経常収支黒字を同時に達成している国が存在することがわかる。これほど大きな貿易収支赤字と経常収支黒字を両立しているのは、ルクセンブルクである。ルクセンブルクの経常収支の内訳を見ると、足下で貿易収支は対名目GDP比で10%前後の赤字、所得収支は対名目GDP比で40%前後の赤字となっているにもかかわらず、それを上回るサービス収支の黒字で大きな経常収支黒字を達成している（図表7-1）。さらにサービス収支の内訳を見ると、そのほとんどが金融サービスによるものである（図表7-2）。

図表7-1 ルクセンブルクの経常収支



図表7-2 ルクセンブルクのサービス収支内訳



金融仲介サービスで世界のオフショア金融センターに

ルクセンブルクはヨーロッパの金融の中心として、また世界のオフショア金融センターとして業務を拡大している。ただし、後述するイギリスのように証券取引が盛んな国とは異なり、税制の優遇等により投資信託の拠点となり、また富裕層向けのプライベート・バンキング業務を行うなど、主に金融仲介サービスを提供している。

アジアの金融サービス需要を取り込んでいくことで、日本も金融サービス収支の改善が可能

経済規模が大きく異なるため、日本が金融サービスでルクセンブルクのように大幅な黒字(対名目GDP比)を達成することは難しい。しかし、今後中国やASEANなどアジア諸国の成長が期待される中で、様々な金融サービスが必要となるはずである。現在ではシンガポールや香港がアジアの中での金融センターとしての地位を高めているが、今後増加していくアジア内での金融サービスへのニーズを日本が取り込むことが出来れば、ルクセンブルクのようにサービス収支を改善することが出来るだろう。

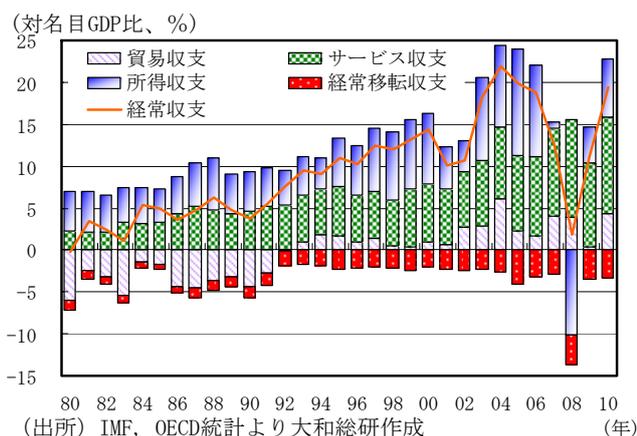
スイス

成熟した債権国からの復活

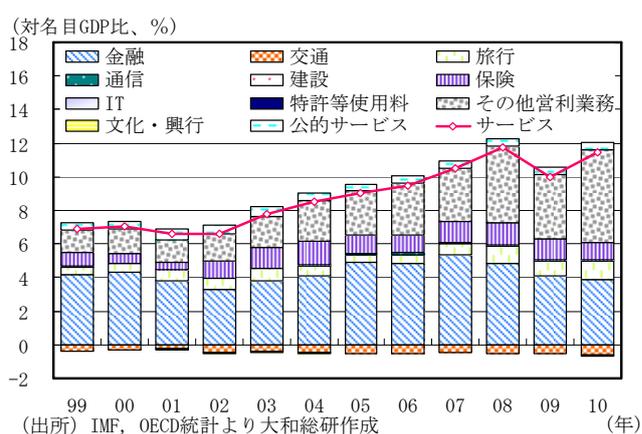
図表6において、ルクセンブルクのやや右下に存在する点は、1980年代のスイスである。1990年代から2000年代初頭にかけて、スイスは成熟した債権国の段階

に達していると考えられていた⁵。しかし、2000年代に入りスイスは貿易収支を黒字化し、経常収支を赤字化させるどころか対名目GDP比で20%まで経常黒字を増加させるに至った（図表8-1）。また、スイスは貿易収支だけでなく、ルクセンブルク同様サービス収支の黒字幅を拡大させることで、経常収支の黒字幅を拡大させることに成功している。

図表 8-1 スイスの経常収支



図表 8-2 スイスのサービス収支内訳



スイスは金融サービスに加えて仲介貿易で経常収支黒字へ

スイスのサービス収支の内訳を見ると、ルクセンブルク同様金融サービスの黒字が大きいことに加え、「その他営利業務」が近年では対名目GDP比4%を超える黒字となっており、その規模は拡大傾向にある（図表8-2）。この中身を見ると、そのほとんどが仲介貿易である⁶。前述の通り仲介貿易とは、国際収支統計の定義では「居住者が非居住者から財貨を購入し、その財貨を他の非居住者に転売すること」となっている。商品取引の盛んなスイスはこの分野で収益を稼ぎ出していることがわかる。

先述の通り、日本も近年仲介貿易によるサービス収支の黒字幅が拡大傾向にある。仲介貿易によるサービス収支黒字も、日本企業の海外進出に伴って増加していくと考えられる。

フランス

所得収支黒字が貿易収支の赤字を補う

次に、フランスの事例を検討する。フランスは、2000年代半ばに貿易収支が赤字化し、ほぼ同時期に経常収支も赤字となった。フランスは経常移転収支赤字が大きく、対名目GDP比で2%程度の赤字である。一方、所得収支の黒字も大きく、対名目GDP比で2%を超えているため、経常収支の赤字は2%程度で推移している（図表9-1）。

フランスの所得収支黒字が大きい背景には、1990年代後半から直接投資を増加

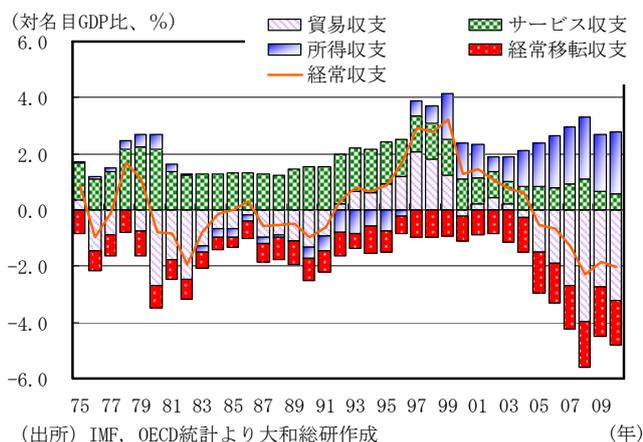
⁵ 経済産業省（2002）「通商白書2002」PP.63には、「スイスでは、貿易サービス収支ははまだGDP比5%の水準で推移している。しかし所得収支黒字は同10%、対外純資産残高も同120%超の規模となり、成熟債権国を経験した過去のイギリスや米国と遜色ない水準まで大幅に拡大していることから、スイスは成熟債権国の段階に達していると考えられる。」と記述されている。

⁶ 2010年度では、その他営利業務が対名目GDP比5.5%の黒字となるうち、対名目GDP比4.5%が仲介貿易によるものである。

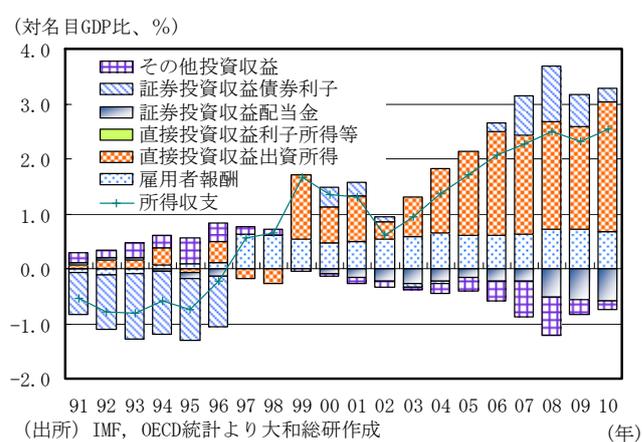
積極的な海外直接投資によって所得収支が黒字化

させてきたことがある。特に収益性の高いエクイティ性の投資を増加させたことで、所得収支の黒字幅は拡大傾向にある。現在の経常収支は赤字になっているものの、このまま所得収支の黒字幅が拡大すれば、経常収支が黒字化する可能性もあるだろう。

図表 9-1 フランスの経常収支



図表 9-2 フランスの所得収支内訳



収益性の高いエクイティ性の対外投資が重要

フランスの経験は、貿易収支赤字になりながらも所得収支黒字が大きいことで経常収支黒字を保っている現在の日本に重なるところがある。しかし、先述の通り日本の所得収支の中心は公社債からのリターンである証券投資の債券利子であり、収益率が低いという問題点が存在する。フランスをお手本として、よりリスクを取った利回りの高いエクイティ性の投資を増やすことが、所得収支の増加につながるのではないだろうか。

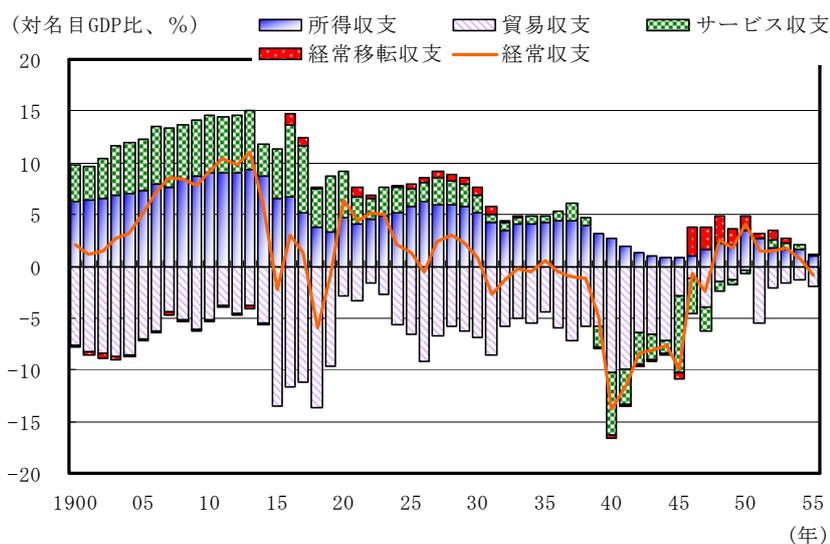
イギリスの経験

さて、ここまで諸外国のデータを見ることを通じて、貿易収支赤字下で経常収支黒字を目指す戦略を検討した。次に、経常収支の黒字と赤字を繰り返し経験しているイギリスの長期のデータを見ることで、日本への示唆を検討したい。

20世紀初頭のイギリスは海運収入や、海外投資収益が経常収支黒字を支える

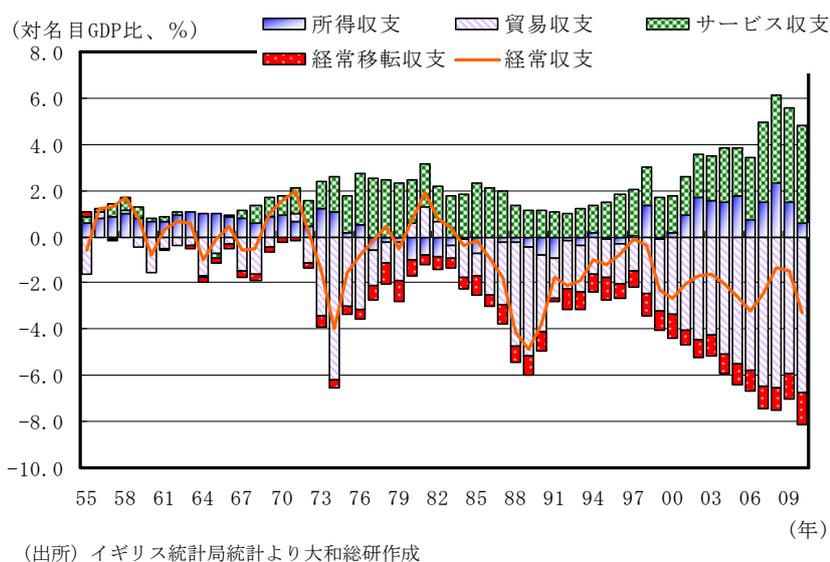
図表 10 は 20 世紀前半のイギリスの経常収支の内訳を示したものである。これを見ると、イギリスは 20 世紀初頭から貿易収支赤字を続けていたが、巨大な所得収支とサービス収支の黒字に支えられて対名目 GDP 比で最大 10% にも達する経常黒字を達成していたことがわかる。海運収入や、海外投資からの配当、金利収入が経常収支黒字を支えており、大英帝国として積極的に海外に進出し、多くの植民地を抱えていたことが大きな経常収支黒字の要因であった。産業革命以降世界の工場として君臨したイギリスは、ドイツやアメリカ等の当時の新興国の台頭で製造業における競争力を失ったことを背景に、製造業に代わる国内産業の育成の遅れという問題を抱えていた。20 世紀に入ると、第一次世界大戦前後には世界恐慌やポンド高によって、国際的なプレゼンスを失い、サービス収支と所得収支の黒字額が減少し始める。第二次世界大戦期には所得収支の黒字幅は減少し、サービス収支が赤字化するなどして、大きな経常収支赤字を記録した。

図表 10 20 世紀前半のイギリスの経常収支



図表 11 は、20 世紀後半のイギリスの経常収支を示したものである。第二次世界大戦後、1960 年代までは小幅な貿易収支赤字と所得収支黒字によって、経常収支赤字と黒字を繰り返していた。しかし、1970 年代以降、急速にサービス収支の黒字幅を拡大させ、2000 年代には所得収支も黒字を続けている。これは、製造業での立国は難しいと考えたイギリスが世界の金融センターとしてシティを成長させたこと、また対外直接投資を積極的に行った結果である。

図表 11 20 世紀後半以降のイギリスの経常収支

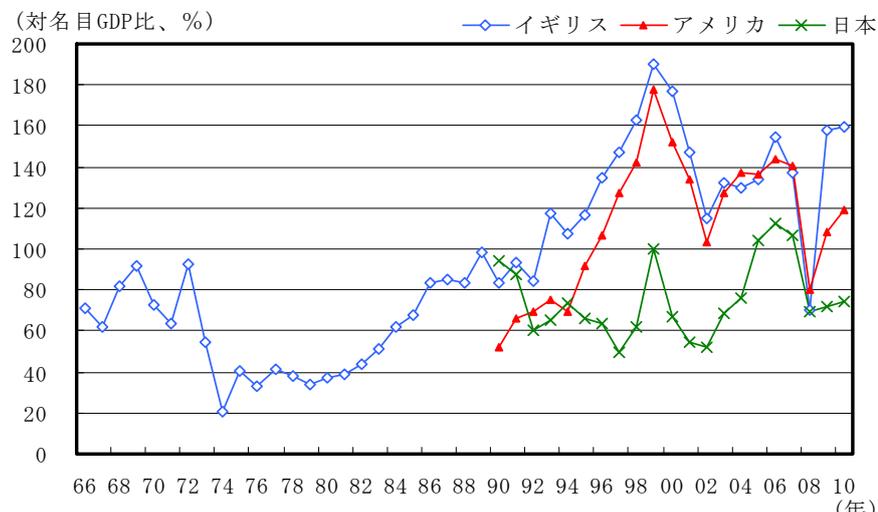


金融センターとして成長したシティが金融サービス収支の黒字を支える

図表 12 を見ると、イギリスが 1970 年代初めから証券取引所における株式時価総額を伸ばし続けていたことがわかる。株式時価総額に関して見ると、シンガポールなどの小国を除けば、現在でも対名目 GDP 比で見ても世界で一位である。リーマン・ショック以降金融サービスには暗雲が立ち込めているが、現在でもイギリスでは金融サービスから一定程度の収益を得ており、サービス収支にもその結果

が反映されている。

図表 12 各国株式時価総額



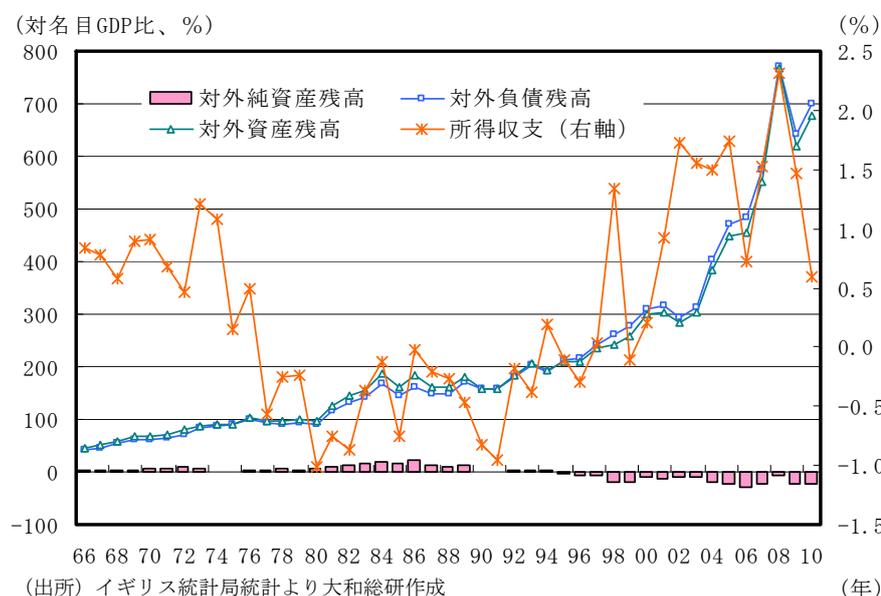
(注) イギリスはロンドン証券取引所グループの値であり、1990年以前はロンドン証券取引所統計による。アメリカはNYSEとNASDAQの合計。日本は東証と大証の合計。

(出所) ロンドン証券取引所、WFE統計より大和総研作成

積極的な直接投資により、対外資産も増加

また、図表 13 からは、イギリスが 1960 年代から対外資産を増加させ続けてきたことがわかる。同時に対外負債も増加しており、2000 年前後からは対外純資産がマイナスとなっているが、所得収支の受取が所得収支の支払を対名目 GDP 比で 1～2%上回る状態が続いている。対外純資産がマイナスであるにも関わらず所得収支が黒字である理由は、イギリスから外国への投資はエクイティ性の収益性の高い資産である一方で、外国からイギリスへの投資が収益性の低い公社債を中心とするものであることを指摘できる。

図表 13 イギリスの所得収支と対外純資産残高



貿易収支赤字下でも貿易外収支の黒字幅を拡大することは可能

イギリスは、産業革命期に製造業を急速に発展させた国である。しかし、20世紀に入ってからは他国の成長に追いつくことが出来ず、国内製造業の競争力を失ってしまった。それにもかかわらずイギリスが貿易外収支の黒字を20世紀の前半と後半にそれぞれ大きく計上し、20世紀の前半には経常収支黒字を記録していたということは、貿易収支が赤字であったとしても、産業構造の転換によって海外に積極的に進出し、貿易外収支の黒字幅を拡大していくことが可能であることの証左になるのではないか。

日本の貿易外収支を増加させるには

積極的な海外進出が貿易外収支の黒字化に寄与

これまで海外の事例を見たことで、貿易収支が赤字化しても、貿易外収支の黒字幅を拡大させることで、経常収支の黒字を保つことは十分可能であるということがわかるだろう。具体的には、以下のような実体経済面、金融面双方での積極的な海外進出により、貿易外収支の増加を狙うことが出来るとわかる。

- 1、商社や事業会社の積極的な海外進出を通して、商品取引や三国間貿易を活発化させる。これにより、スイスのように「仲介貿易・その他貿易関連」収支の改善が見込める。
- 2、日本は既に自動車製造業の海外進出により「工業権・鉱業権使用料」収支の黒字を増加させている。今回参照した諸外国には事例は少なかったが、この動きが継続することで「特許等使用料」収支の改善が見込める。
- 3、対外投資の質、量を改善することで、海外からの配当、利子収入を増加させる。これにより、フランスのように所得収支の改善が見込める。
- 4、イギリスのように、取引所として国際金融センターを目指す、あるいはルクセンブルクのように金融仲介業務を積極的に推進するなどして、アジアの金融センターを目指す。これにより、金融サービスによるサービス収支の改善が見込める。

金融サービスの国際化が実体経済面での海外進出を後押し

これまで見てきた海外の事例では、これらのいずれかの分野に強みを持っていた。しかし、これらは必ずしも独立の事象ではなく、密接に関連している。積極的な日本企業の海外進出は、対外資産の額を増加させる。現地法人から本社企業への配当が増加すれば所得収支は改善し、現地法人や投資先のプラントなどからの物資が三国間でやり取りされれば仲介貿易の黒字額が増加する。また、国際的な企業が不自由なく資金調達を行うためには、金融市場が十分に発達している必要がある。日本で金融サービスが活発化すれば、企業活動の後押しをすることに加えて、サービス収支の改善にも資するだろう。

積極的な国際化で貿易外収支黒字の増加を目指せ

経常収支の赤字化を憂う意見は、暗黙のうちに産業構造が不変であり、貿易外収支が一定のまま貿易収支の赤字幅が拡大することを仮定している。しかし、現状の日本にはサービス収支、所得収支から成る貿易外収支の黒字幅を拡大させていく余地がある。貿易収支が中期的に赤字化したとしても、企業が積極的に海外へ進出することによって、国際的な取引を増加させることが出来れば、貿易外収支の黒字幅はますます拡大するだろう。また、それにより経常収支黒字の維持も十分可能である。そのためには、産業構造の転換を促して、国内製造業に留まらない幅広い分野で、日本の企業が国際的な競争力を高めていくことが求められるのである。

図表 14 日本の国際収支の10年間での変化

(億円)	2001年	2011年	2001年から 2011年の変化
貿易収支	84,015	▲ 16,089	▲ 100,104
輸出	465,835	627,234	161,399
輸入	381,821	643,323	261,502
貿易外収支	32,112	123,889	91,777
サービス収支合計	▲ 51,893	▲ 16,406	35,487
輸送	▲ 8,909	▲ 8,844	65
旅行	▲ 28,168	▲ 13,369	14,799
業務	▲ 5,059	▲ 1,043	4,016
業務外	▲ 23,105	▲ 9,015	14,090
その他サービス	▲ 14,814	5,804	20,618
通信	▲ 428	▲ 144	284
建設	1,179	2,565	1,386
保険	▲ 3,352	▲ 4,091	▲ 739
金融	1,292	613	▲ 679
情報	▲ 1,489	▲ 2,403	▲ 914
特許等使用料	▲ 800	7,879	8,679
工業権・鉱業権使用料	2,185	13,567	11,382
その他営利業務	▲ 9,212	1,150	10,362
仲介貿易・その他貿易関連	1,134	10,063	8,929
文化・興行	▲ 1,547	▲ 646	901
公的その他サービス	▲ 459	879	1,338
所得収支合計	84,005	140,295	56,290
雇用者報酬	▲ 50	▲ 53	▲ 3
投資収益	84,054	140,347	56,293
直接投資収益	15,433	38,136	22,703
証券投資収益	62,269	95,375	33,106
その他投資収益	6,355	6,836	481

(出所)財務省、日本銀行統計より大和総研作成